

申請事業名(主)	めじろん新型コロナウイルス緊急対策事業
申請事業名(副) ※任意	新型コロナ感染防止と新しい取組みの構築

入力数 主 19 字 副 20 字

申請資金分配団体名	公益財団法人おおいた共創基金
-----------	----------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
	<input type="checkbox"/>	第1期コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請						

領域		分野	
<input type="checkbox"/>	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
		<input type="checkbox"/>	1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		<input type="checkbox"/>	1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/>	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	2)-④働くことが困難な人への支援
		<input type="checkbox"/>	2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/>	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	3)-⑥地域の働く場づくりの支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/>	NPO団体が新しい生活様式を取り入れて継続する活動や新たな地域課題解決への活動に対する支援
------------------------	-------------------------------------	---

入力数 46 字

実施時期	2020年7月 ~ 2021年8月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (大分県内)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	NPO法が規定する20の分野の地域課題の解決のために活動するNPO団体において支援の対象とする全ての人	事業対象者人数	10のNPO団体及びその団体が支援する対象者
------	-------------------	--------	--	---------------------------------------	---	---------	------------------------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	行政、企業といった従来の組織では十分に対応しきれない新しい地域課題を解決しようとするボランティア団体、NPO法人、コミュニティ団体等(NPO団)が行う活動に対して、公益活動を支援したい県民や企業等から必要な資金を募り、これをNPO等の活動支援に活用することにより、公益活動を強化するとともに、県民全体で公益活動を支える意識の醸成を図り、すべての主体が公益を支える地域社会を創造することを目的とする。
(2)申請団体の概要・事業内容等	当基金は、平成24年1月に設立し、県民や企業等から寄付金を募っている。集めた寄付金等を財源に伴走型の支援事業、OA機器の贈呈等の助成事業等をNPO団体に対し行っている。 また、大分県から「おおいたボランティアNPOセンター」の運営を委託され、相談窓口の開設、各種講座の開催、会計、労務、税務、IT等の運営アドバイザーの派遣や情報提供などNPO団体の活性化や自立的運営に繋がる支援を行っている。

入力数 (1) 200 字 (2) 199 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	人口減少社会の進行や県民ニーズ、価値観の多様化、地域コミュニティ機能の低下などにより、地域の課題が多岐にわたっていることから、課題解決に向けた県民の自発的な取組を行っているNPO団体の活躍が期待されている。本県のNPO法人数は462法人であるが、事業規模が100万円未満の法人が約3割を占めており、資金不足や人材不足などにより、安定した活動が困難となっている法人も多くあり、NPO法人の自立的活動基盤の強化を図る必要がある。 そうした中、今回の新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、大分県と連携して、県下のNPO団体に対し「新型コロナウイルス感染症に伴うNPO活動への影響に関する実態調査」を実施した。(R2.5.22~R2.6.8) 中間報告(5/28現在回収状況:91団体)の段階ではあるが、NPOの運営に影響があったと答えたNPOは、93%で、「保健・医療・福祉」、「子どもの健全育成」、「文化・芸術・スポーツ」をはじめとして様々な分野において影響が生じている。 NPO活動を継続するうえでの方策として、新型コロナウイルス感染症拡大防止策やテレワークを活用して活動を継続すると答えたNPO団体がいる一方で、当面自粛すると答えたNPO団体もいる。 地域には、NPO団体による多様な支援により生活を支えられている方が多くいることから、NPO活動が早急に再開されることが重要である。収束期が不透明な中、NPO活動が再開されるためには、新型コロナウイルス感染防止対策やITの活用、活動を集合型から訪問型、室内から屋外活動にスタイルを変更するなどの対応が必要である。また、コロナウイルス感染症に伴う新たな地域課題に対し、機動的に活動をしたいと考えているNPO団体もいるが、事業規模の小さいNPO団体にとって自助努力のみで対応するのは困難な状況である。
--------------------------	--

入力数 778 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
新型コロナウイルス感染症に伴い休止又は縮小されている地域の課題解決に向けた活動を新しい生活様式などを講じて継続しようとする団体や新型コロナウイルス感染症の影響により新たな困難を抱えた人や地域に対して解決に向けた活動を行う団体に対して、その取組に対する経費を助成することにより、様々な課題を解決し、誰もが心豊かに暮らせる地域社会の維持と低迷期からの早急な回復を目指す。

入力数 184 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
①コミュニケーションをとるためのIT等を活用した活動	2020年7月～2021年8月
②新しい生活様式を講じて継続して行う活動	2020年7月～2021年8月
③従来の活動スタイルを変更して行う活動	2020年7月～2021年8月
④新たな困難を抱えた人や地域を支える活動	2020年7月～2021年8月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
①事前に事業内容についてヒアリングを行い事業計画への実効性と効果について助言・指導を行う	2020年7月～8月
②月に1回程度の進捗状況の把握及び助言指導	毎月
③実績報告の提出及び情報公開	2021年9月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体の事業の100%の遂行 それぞれの実行団体の活動に対し目標を設定してもらう	実行団体の事業の100%の遂行	進捗状況の把握の際に確認	100%	2021年 8 月

(5)事業実施後 (1年後) 以降に目標とする状態
新しい生活様式を講じて、それぞれの特徴を生かしたNPO活動が時代のニーズに合った活動として継続されることにより、誰もが心豊かに暮らせる社会の実現を目指す。

入力数 77 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10	(2) 1 実行団体当たり助成金額	60万円 (事務費含む)
(3)申請数確保に向けた工夫	当基金のホームページによる募集やNPO団体所管の県のホームページに登録されている団体への文書による募集を行うことにより確保する。 実態調査は、記名式で実施しており、NPO団体ごとのニーズをヒヤリングし掘り起こしを行う。 必要に応じて、第2次募集等を行い新たに生じた又は拡大した支援ニーズの掘り起こしを行う。		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	本基金で実施している助成金の審査会にならない審査を行うとともに委員についても同じ委員 (県、マスコミ、大学、基金職員4名) を想定している。 8月に審査を行い、必要に応じて第2次募集を行い再度審査を行うことも検討する。 緊急性を考慮し、締切り日から審査会、契約までが最短で行えるようスケジュールを設定する。		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	基金の職員3名に併せて、中間支援を行っているNPO団体をアドバイザーとして派遣 (予定) しそれぞれ担当を決め伴走支援する。
(2)他団体との連携体制	中間支援を行っているNPO団体と連携する予定。
(3)想定されるリスクと管理体制	リモートによる相談を行う等感染防止対策には万全を期すとともに、1団体については、1人担当とするなどの工夫を行う。

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金 (ふるさと納税を財源とする資金提供を含む) を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります (公募要領: 助成方針参照)		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②その他、助成金等の分配の実績				
・平成27年度: 提案型助成事業50万円 (1団体)、OA機器助成事業50万円 (12団体) ・平成28年度: 基盤強化事業 (大分版クラウド事業) 30万円 (3団体)、OA機器助成事業125万円 (24団体) ・平成29年度: 基盤強化事業 (大分版クラウド事業) 24万円 (3団体)、OA機器助成事業144万円 (26団体) ・平成30年度: 伴走支援事業30万円、基盤強化事業 (大分版クラウド事業) 30万円 (3団体)、OA機器助成事業137万円 (25団体) ・令和元年度: 伴走支援事業278万円 (6団体)、OA機器助成事業110万円 (20団体)				
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
伴走支援事業については、平成30年度に「ステップアップサポート事業」として1団体30万円で始めた。令和元年度は、「ふるさと創生NPO活動応援事業」として6団体に総額278万円を助成した。 令和2年度も「ふるさと創生NPO活動応援事業」として6団体を採択 (予算額は、320万円) したところである。				